NEWS RELEASE

東京を走らせる力

18-92　　東京メトロは社会環境活動に積極的に取り組んでいます　　2018 年 9 月 21 日

「社会環境報告書 2018」を 2018 年 9 月 21 日（金）から ホームページに公開！

2017 年度に実施した「安心＝安全＋サービス」「社会」「環境」に対する取組を紹介

東京メトロ（本社：東京都台東区　社長：山村　明義）は、東京メトロの事業活動を通じた社会環境活動を多くの方々にお伝えするために、その取組について幅広くご紹介する**「社会環境報告書 2018」を 2018 年 9 月 21 日（金）からホームページに公開しました。**

本報告書では、2020 年度に向けた長期環境戦略「みんなでＥＣＯ.」に基づいて取り組んでいる様々な施策のほか、「地下鉄開通 90 周年を迎えて」として開業当時からの取組と、「地下鉄の輸送改善」として混雑緩和の取組などをご紹介しています。

また、本報告書は、当社ホームページ（http://www.tokyometro.jp）にて電子ブック及び PDF 形式でご覧いただけるほか、同ホームページにてお客様からの冊子発送の申込みを受け付けています。

「社会環境報告書 2018」の概要は、以下のとおりです。

1　主な内容

（１）トップコミットメント（社長メッセージ）

（２）特集

・地下鉄開通 90 周年を迎えて

・地下鉄の輸送改善

（３）東京メトロのコーポレートガバナンス

（４）東京メトロの取組

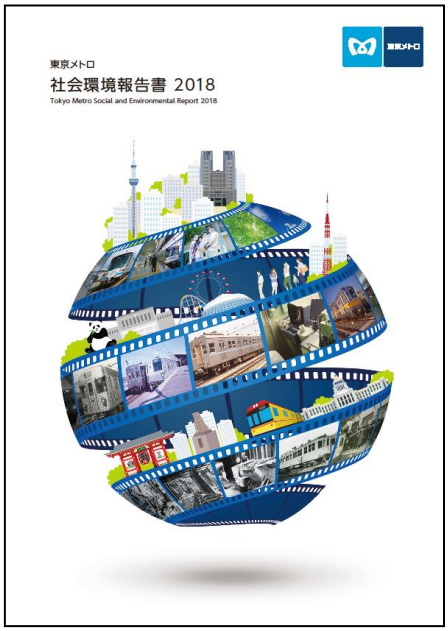
・「安心＝安全＋サービス」編

・「社会」編

・「環境」編

2　形　　式

A4 判　オールカラー　52 ページ



表紙（イメージ）

（参考）

「社会環境報告書 2018」ページ紹介

〈トップコミットメント〉

「安心の提供」と「成長への挑戦」を柱に、持続可能な社会の実現に貢献します。

東京地下鉄株式会社
代表取締役社長
山村明義

首都東京の都市機能を支え、信頼される企業を目指します

平素より東京メトロの事業活動にご理解を賜りまして、ありがとうございます。

東京メトロは、東京都区部を中心に9路線195.1km の地下鉄を運営し、うち7路線で他社と相互直通運転を実施しております。そのネットワークは、相互直通運転先を含め、合計で539.4kmにもなり、一日742万人のお客様にご利用いただく、首都圏の鉄道ネットワークの中核を担う企業です。

首都東京の都市機能を支える公共交通機関である当社は、お客様を安全かつ確実に目的地までお届けすることはもちろん、お客様の日常をサポートする関連事業にも積極的に取り組んでおります。

そして、地域社会との密接なコミュニケーションや、地球環境保全への取組、コンプライアンス経営に努めることにより、社会からも高く評価され、信頼される企業を目指しております。

首都東京の発展・活性化とともに私たちは成長します

2018年度が最終年度にあたる3か年の中期経営計画「東京メトロプラン2018」においては、2つのキーワード「安心の提供」と「成長への挑戦」を柱として取り組んでまいります。

「安心の提供」としては、「安心＝安全＋サービス」の考えのもと、「世界トップレベルの安心」を世界中から集う全てのお客様に提供する地下鉄を目指し、ハード・ソフト両面での各種施策をこれまで以上に加速させていきます。

特に自然災害対策については、お客様の安全確保を最優先に、引き続き震災対策、大規模浸水対策等を進めるほか、災害発生時の被害の拡大防止や早期運行再開に向けた施策を推進し、首都東京の都市機能の維持に努めてまいります。また、駅ホームの安全性向上策として、全ての路線へのホームドア早期設置に向けた取組、お客様へのお声かけの実施など「見守る目」の強化に引き続き努めます。鉄道事業の根幹は「安全」であることを意識し、常に安全を追求し、全社一丸となって安全文化を構築していきます。

「成長への挑戦」としては、「安心の提供」を大前提とした上で、新たな価値を生み出す取組の全てを「成長」と位置づけ、首都東京の発展・駅周辺の活性化とともに当社も成長すべく、私どもがこれまで築いてきたあらゆる経営資源を最大限に活用し、新たなお出かけ需要・ご利用機会の創出、駅構内店舗等のさらなる充実やまちづくりと一体となった駅整備等に取り組んでまいります。

あわせて、東洋初の地下鉄事業者として誇りと自信を持って、新技術の開発・導入に挑み、世界の地下鉄のトップランナーたる地位を築いていきます。

加えて、これらの実現を確かなものとするため、コスト削減や生産性の向上を通じた効率的な事業運営、実践的な訓練を通じた人財育成などにより、経営基盤の強化を図ってまいります。

また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会オフィシャルパートナー（旅客鉄道輸送サービス）として、開催都市の重要な交通インフラに寄せられる期待に応えるべく、「東京が一番かがやく夏に、私たちがご案内します。」というキャッチコピーのもと、円滑な輸送サービスを提供し、地下鉄をわかりやすく快適にご利用いただき、日本国内はもとより海外からのお客様にも、東京を存分に楽しんでいただけるよう東京2020大会の成功とその後の東京の発展に貢献していきます。

社会・地球環境に配慮した事業展開を通じ、持続可能な社会の実現に貢献します

ここにお届けする報告書は、社会・環境への貢献をはじめとする東京メトロの様々な活動をご紹介するものです。

グループ理念「東京を走らせる力」の実現に向け、中長期視点で様々な施策を実施し、持続的な企業価値向上の取組を着実に進めてまいります。これにより、2015年に国連サミットで採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に貢献できるよう努めてまいります。

経営課題の1つである地球環境保全については、2016年11月に発効したパリ協定を意識しつつ、長期環境戦略「みんなでECO.」に基づき各種施策を実施してまいります。具体的には、バリアフリー化やホームドア設置促進などによる今後のエネルギー使用の増加に対し、環境配慮型車両13000系の導入といった積極的な省エネルギー施策の実施によりCO_2排出量の削減に努めるとともに、調達方針に基づいた責任ある調達の実施、リサイクル等による廃棄物の削減・資源の有効活用といった、環境負荷の低減につながる様々な施策を積極的に進めます。

東京メトロは、これらの取組を通じ、持続可能な社会の実現に貢献していくことで、全てのステークホルダーから信頼され、選択され、支持される最優良の鉄道会社、世界一の地下鉄事業者を目指してまいります。

以上のような施策について、東京メトロの社員一人ひとりが一丸となり、全力で取り組むよう努めます。今後とも、皆様の一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

〈「環境」編トップページ〉

環境

長期環境戦略「みんなでECO.」に基づき積極的に環境保全活動に取り組んでまいります。

東京メトログループは、地球環境保全を経営課題の一つに掲げており、2020年度に向けた長期環境戦略「みんなでECO.」の3つのテーマである「東京メトロ自らのエコ」「東京メトロを使ってエコ」「沿線地域とエコ」に基づき、お客様や沿線地域とともに東京の環境負荷低減につながる様々な取組を実施しています。

「環境」編では、東京メトログループの環境マネジメントシステムについてご紹介するほか、長期環境戦略のテーマに沿って、様々な取組について近年の実績と共にご紹介しています。

東京メトロでは、2016年のパリ協定発効を意識し、これまでにも増して省エネルギー施策や再生可能エネルギーの活用施策に取り組み、CO_2排出量を削減していくことにより、首都東京の環境保全に努め、社会に貢献していきます。

常務取締役
環境管理総括責任者
村尾 公一

数字で見る東京メトロ

再生可能エネルギーの活用によるCO_2排出削減量	省エネルギー車導入率	列車運行の環境効率性
1,599t-CO_2	99.7%	5%低減（2009年度比）

地球環境に対する考え方

東京メトログループでは、地球環境問題を経営課題の1つと捉え、「地球環境保全」を経営方針に明示し、東京メトログループ環境基本方針及び長期環境戦略「みんなでECO.」のもと、グループ全体で様々な環境保全への取組を展開しています。

東京メトログループ 環境基本方針

1. 私たちは、エネルギー効率の高い交通手段である地下鉄の利便性の向上と利用促進を通じて、東京の環境改善に貢献します。
2. 私たちは、エネルギーの効率的利用を心がけ、地球温暖化防止に努めます。
3. 私たちは、環境に優しい物品を積極的に使用し、資源消費や廃棄物の削減に努めます。
4. 私たちは、騒音や振動などの環境負荷の低減を図り、地域社会との調和を目指します。
5. 私たちは、環境に関連する法規制を遵守し、環境汚染の予防に努めます。

環境マネジメントシステム

環境マネジメント推進体制

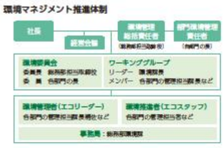
東京メトロでは、環境保全活動を全社的に推進するため、総務部担当取締役を環境管理総括責任者に、各部門の長を部門環境管理責任者に選任するとともに、環境マネジメントに関する案件を協議・決定する「環境委員会」を設置しています。なお、環境マネジメントに関する重要案件については、社長の諮問機関である経営会議において審議しています。

この「環境マネジメント推進体制」のもと、PDCAサイクルに沿って環境マネジメントシステムを運用しています。環境基本方針や長期環境戦略「みんなでECO.」に基づき、環境委員会にて環境目標を設定し（Plan）、目標達成に向けて当該部門が活動し（Do）、活動の進捗状況を定期的に検証・評価し、結果を環境委員会に報告しています（Check）。そして、必要により見直しを行い（Act）、環境保全活動を継続的に改善しています。

さらに、東京メトログループ各社でも環境マネジメントシステムを運用しており、「省エネ活動の推進」「改正省エネ法等の法規制への適切な対応」「紙使用量の削減」「廃棄物管理の推進」「環境教育の実施」の計5項目をグループ共通の環境目標に設定するとともに、グループ会社ごとに独自の環境目標を設定し、環境保全活動に取り組んでいます。

このほか、グループ各社間での情報共有や連携の強化、環境マネジメントに関するレベルアップのためグループ環境委員会を定期的に開催し、グループ全体で環境マネジメントのさらなる発展に向け積極的に取り組んでいます。

環境マネジメント推進体制



環境マネジメント推進体制におけるPDCAサイクル

長期環境戦略 みんなでECO.

お客様や沿線地域とともに目指す、2020年度に向けた環境への取組

東京メトログループは、首都東京の都市機能を支える鉄道事業者として、2020年度に向けて、お客様や沿線地域とともに東京の環境負荷低減につながる様々な取組を実施していくための長期環境戦略「みんなでECO.」を2013年度に策定しています。

「安全で質の高い鉄道サービスの提供」を着実に推進する一方、2020年度の当社の全事業における総エネルギー使用量を2009年度実績より増加させないことを目標に掲げ、3つのテーマに基づき、積極的な環境保全活動を展開しています。

3つのテーマに基づいた環境保全活動

東京メトロ自らのエコ化

主な施策
- 地球温暖化防止
  - 鉄道事業の省エネ化
  - 関連事業の省エネ化
  - 再生可能エネルギーの活用
- 廃棄物の削減、資源消費の削減
- 騒音・振動の低減
- 環境汚染の予防

＊詳細については、P39～P44をご参照ください。

東京メトロを使ってエコ

主な施策
- 公共交通の利用促進
  - 円滑な移動の実現
  - バリアフリー設備整備の推進
  - 環境負荷の少ない地下鉄の利用促進
  - 情報発信ツールを活用した適時適切な情報の提供

＊詳細については、P19～P24、P45をご参照ください。

沿線地域とエコ

主な施策
- 地域連携による環境保全
  - 沿線地域と連携した環境保全活動の実施
  - 沿線地域の環境緑化、生物多様性の保全

＊詳細については、P46～P47をご参照ください。

コーポレートガバナンス　安心＝安全＋サービス　社会　環境